



今月の経済・金融情勢

～わが国をめぐる経済・金融の現状～

2013年5月

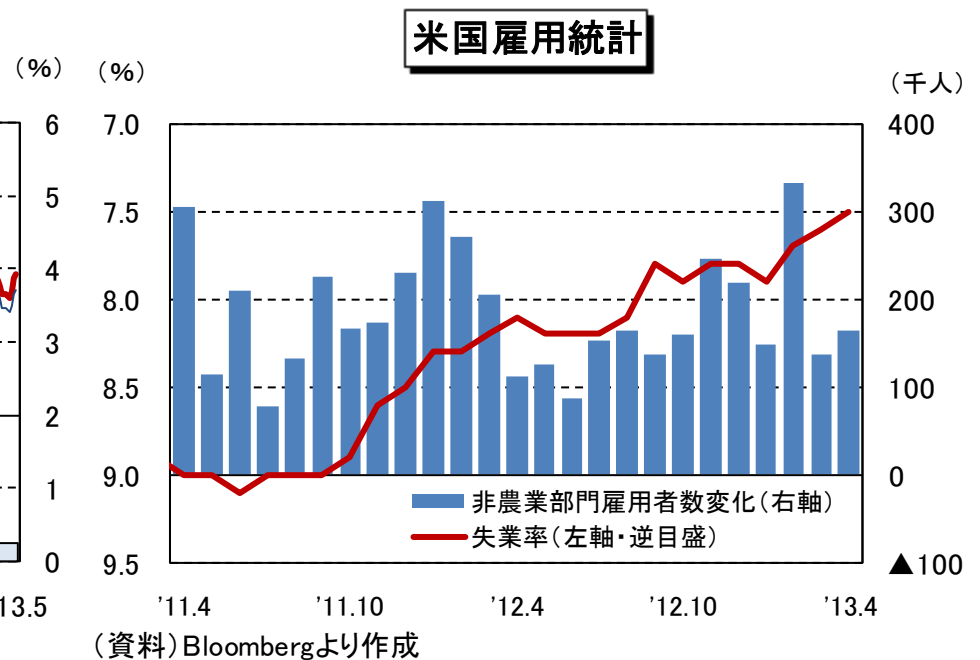
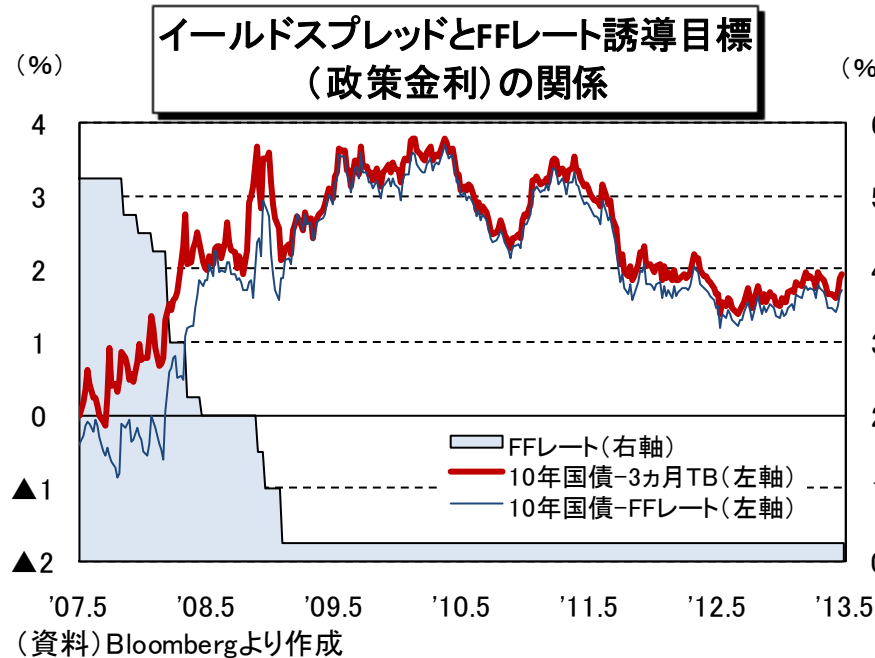
農林中金総合研究所

調査第二部

<http://www.nochuri.co.jp/publication/situation/index.html>

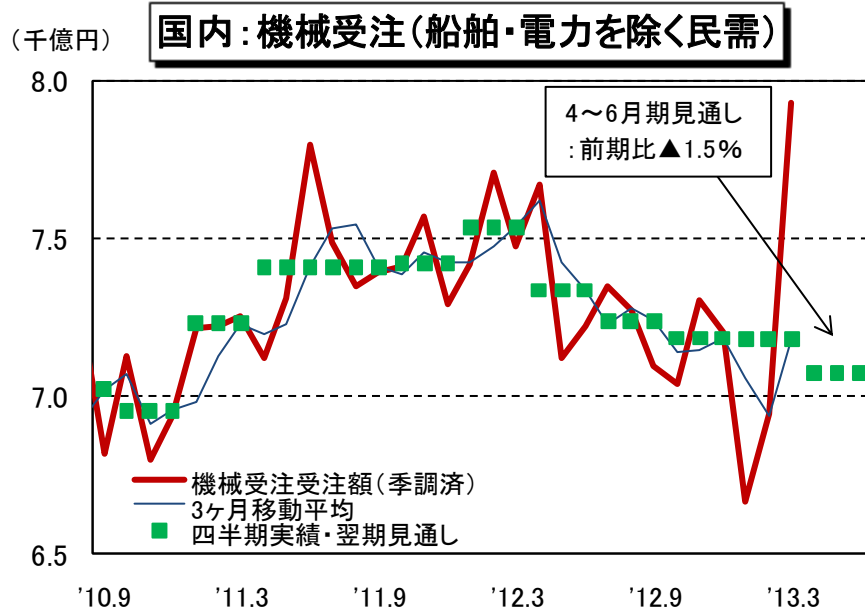
1. **米国**では、4月30～5月1日の米連邦公開市場委員会(FOMC)で、政策金利(0～0.25%)を引き続き据え置くことを決定した。また、今後も失業率が6.5%を上回り、向こう1～2年のインフレ見通しがFOMCの長期目標である2%から0.5%ポイント以内に収まり、長期インフレ期待が引き続き十分抑制されている限り、現行の政策金利を維持することが適切であるとしたほか、月額850億ドルの資産買い入れの継続も決定した。経済指標をみると、4月の雇用統計の失業率は7.5%と前月から0.1ポイント低下(改善)したほか、非農業部門雇用者数は前月比16.5万人と事前予測(同14.0万人)を上回った。また、1～3月期の実質GDP成長率(速報値)は、個人消費を中心に増加し、前期比年率2.5%となった。こうしたことから、米国では経済が緩やかな回復基調にあるとみられている。
2. **日本**では、5月21～22日の日銀金融政策決定会合で、4月の会合で導入された①マネタリーベース・コントロールの採用、②長期国債の買い入れ拡大と年限長期化、③ETF、J-REITの買い入れの拡大、④2%の「物価安定目標」実現までの政策持続、という「量的・質的金融緩和」の維持が決定した。経済指標をみると、1～3月期の実質GDP成長率は前期比0.9%(同年率3.5%)と2四半期連続のプラス成長となった。また、機械受注(船舶・電力を除く民需)の3月分は、前月比14.2%と2ヶ月連続の増加となったほか、3月の鉱工業生産指数(確報値)は、前月比0.9%と4ヶ月連続で上昇した。このため、日本経済は緩やかに持ち直しつつあるとみられている。
3. **長期金利**(新発10年国債利回り)は、「量的・質的金融緩和」導入後の4月5日には史上最低水準の0.315%まで低下したが、その後は日銀の国債買い入れオペが弾力的に実施された一方で、株高等から逃避先としての債券需要が緩んだことなどから、ボラタイルな展開ながらも上昇傾向で推移。5月23日には一時1.000%と1年1ヶ月ぶりの高水準となったものの、日経平均株価が下げに転じたことや、国債買い入れオペを通告したことなどで0.8%台まで低下した。
4. **日経平均株価**は、米国株価の上昇や「量的・質的金融緩和」の導入以降の円安進行に加え、アベノミクスへの期待、海外経済の回復期待の高まりなどもあって、上昇傾向が続いている。5月23日には、15,900円台と約5年5ヶ月ぶりの高値をつけたのち、過熱感などから利益確定売りが膨らんだ結果、14,400円台まで値を下げ、2000年4月17日以来の日中値幅を記録した。
5. **外国為替市場のドル円相場**は、「量的・質的金融緩和」の導入以降、米国経済の回復期待の高まりもあって円安・ドル高が進行している。5月10～11日のG7財務相・中央銀行総裁会議で日銀の金融政策が容認されたことも円安・ドル高要因となり、5月中旬には一時1ドル＝103円台と、約4年7ヶ月ぶりの円安水準となった。
6. **原油相場**(ニューヨーク原油先物・WTI期近)は、原油在庫が平年に比べ高水準であるものの、中東情勢が引き続きリスク要因であるほか、経済指標の堅調さを受けて米国経済の回復期待が高まったことから、5月半ばに1バレル＝96ドル台まで上昇した。

米国経済：緩やかな回復基調を継続

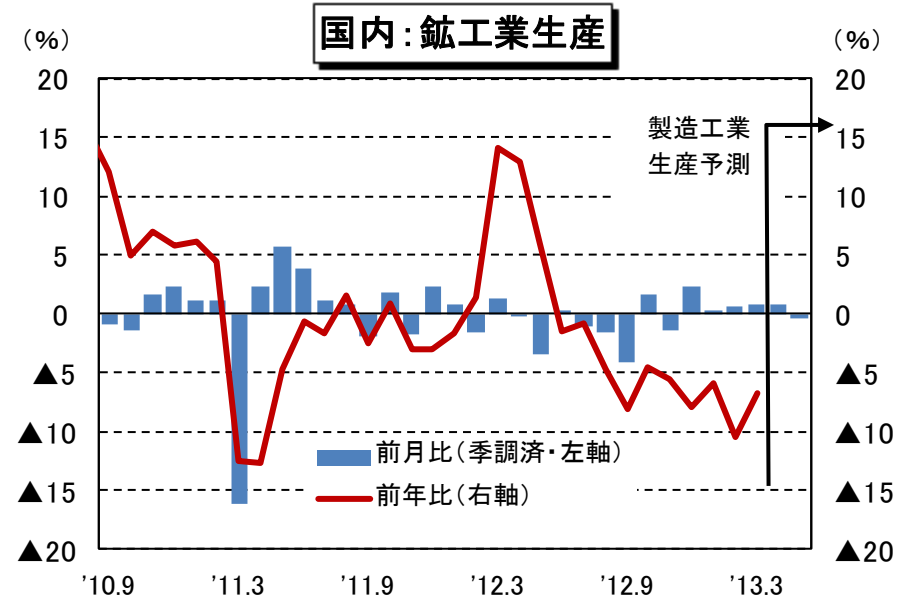


- 米国金融政策**: 4月30～5月1日の米連邦公開市場委員会(FOMC)では、政策金利(0～0.25%)を引き続き据え置くことを決定した。また、今後も失業率が6.5%を上回り、向こう1～2年のインフレ見通しがFOMCの長期目標である2%から0.5%ポイント以内に収まり、長期インフレ期待が引き続き十分抑制されている限り、現行の政策金利を維持することが適切であるとしたほか、月額850億ドルの資産買い入れの継続も決定した。
- 米国経済**: 4月の雇用統計の失業率は7.5%と前月から0.1ポイント低下(改善)したほか、非農業部門雇用者数は前月比16.5万人と事前予測(同14.0万人:ブルームバーグ集計)を上回った。また、1～3月期の実質GDP成長率(速報値)は、個人消費を中心に増加し、前期比年率2.5%となった。こうしたことから、米国経済は緩やかな回復基調にあるとみられる。

国内経済：緩やかな持ち直しが続く



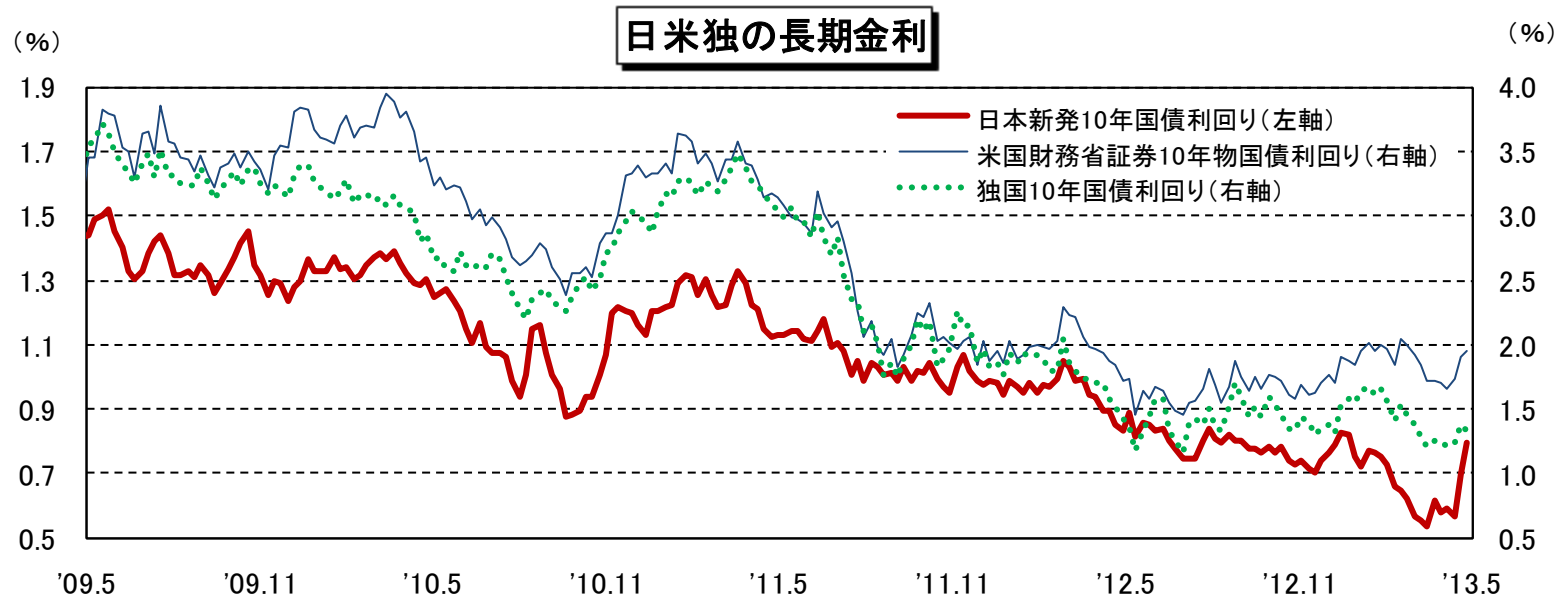
(資料) Bloomberg (内閣府「機械受注統計」)より作成



(資料) Bloomberg (経済産業省「鉱工業生産」)より作成

- **国内総生産**: 1~3月期の実質GDP成長率は前期比0.9%(同年率3.5%)と2四半期連続の上昇となった。個人消費の増加や輸出のプラス転換が全体をけん引した。
- **機械受注**: 設備投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)の3月分は、前月比14.2%と2ヶ月連続の増加となった。4~6月期の事前見通しは前期比▲1.5%と5四半期連続の減少が見込まれるが、これを上振れる可能性も高いとみられる。
- **鉱工業生産**: 3月の鉱工業生産指数(確報値)は、前月比0.9%と4ヶ月連続で上昇した。また、製造工業生産予測調査では、4月は同0.8%と上昇が続くものの、5月は同▲0.3%と小幅低下が予想されている。

長期金利：株高を受けて上昇



(資料) Bloombergより作成

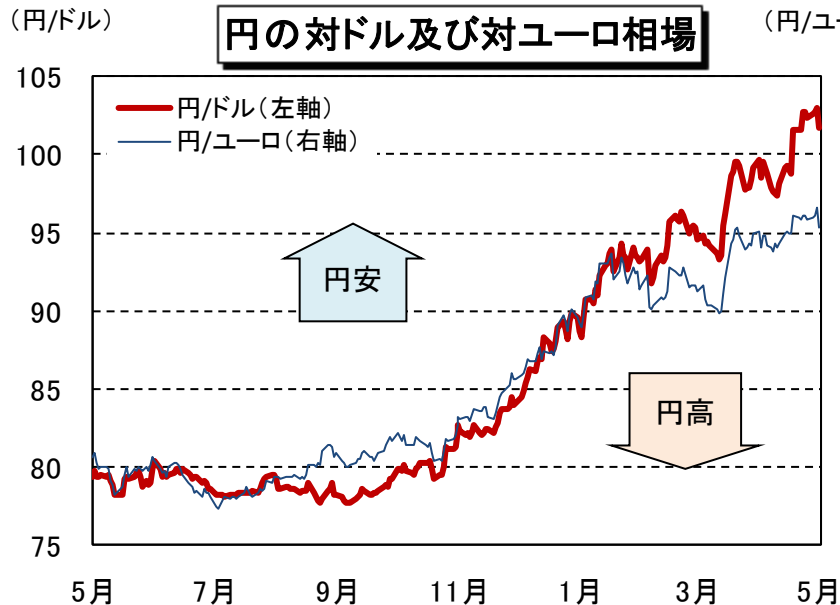
- **日銀金融政策**: 5月21~22日の日銀金融政策決定会合では、4月の会合で導入された①マネタリーベース・コントロールの採用、②長期国債の買い入れ拡大と年限長期化、③ETF、J-REITの買い入れの拡大、④2%の「物価安定目標」実現までの政策持続、という「量的・質的金融緩和」の維持が決定した。
- **長期金利(新発10年国債利回り)**: 「量的・質的金融緩和」導入後の4月5日には史上最低水準の0.315%まで低下したが、その後は日銀の国債買い入れオペが弾力的に実施された一方で、株高等から逃避先としての債券需要が緩んだことなどから、ボラタイルな展開ながらも上昇傾向で推移。5月23日には一時1.000%と1年1ヶ月ぶりの高水準となったものの、日経平均株価が下げに転じたことや、国債買い入れオペを通告したことなどで0.8%台まで低下した。

株価：円安加速で5年5ヶ月ぶりの高値水準に

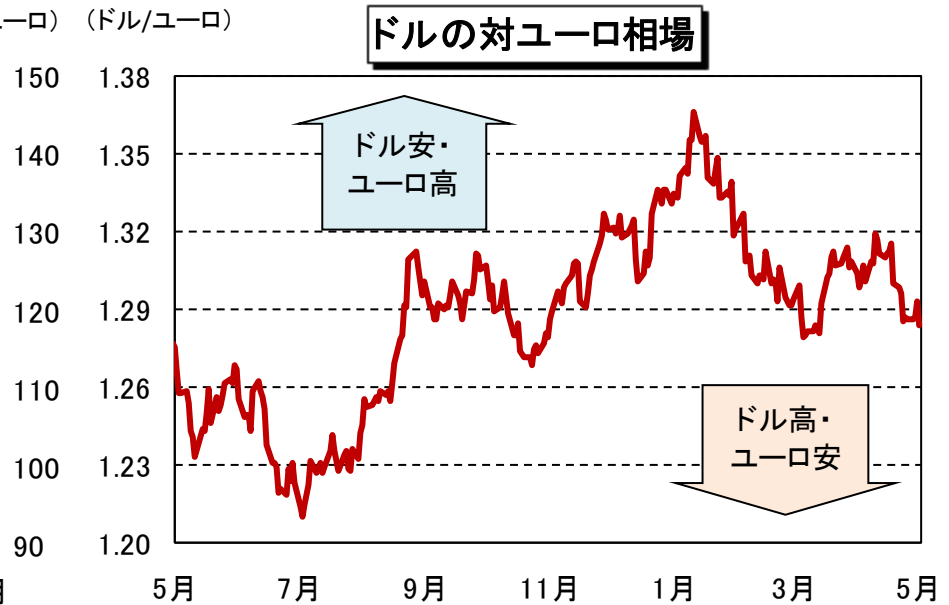


- **日本株価(日経平均)**: 米国株価の上昇や「量的・質的金融緩和」の導入以降の円安進行に加え、アベノミクスへの期待、海外経済の回復期待の高まりなどもあって、上昇傾向が続いている。5月23日には、15,900円台と約5年5ヶ月ぶりの高値をつけたのち、過熱感などから利益確定売りが膨らんだ結果、14,400円台まで値を下げ、2000年4月17日以来の日中値幅を記録した。
- **米国株価(NYダウ平均)**: 雇用統計(4月)や国内総生産(1~3月期速報)などの経済指標が堅調となったことから経済が回復基調にあるとの認識が高まったほか、各国の追加緩和姿勢も下支えしている。5月下旬には一時15,400ドル台に乗せるなど、過去最高値の更新が続いている。

為替：4年7ヶ月ぶりの円安・ドル高水準に



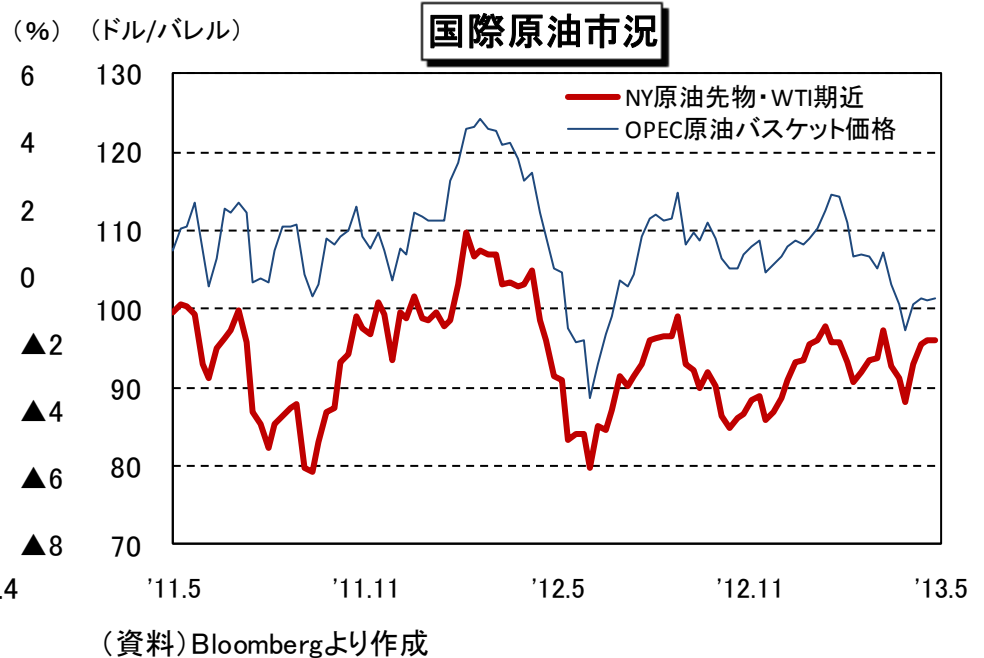
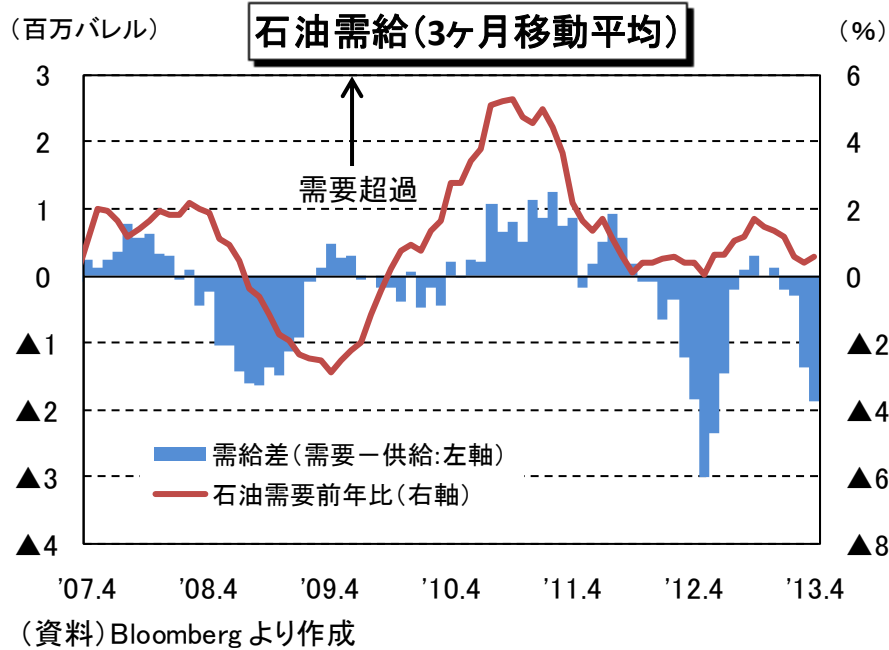
(資料) Bloombergより作成



(資料) Bloombergより作成

- **ドル円相場**：「量的・質的金融緩和」の導入以降、米国経済の回復期待の高まりもあって円安・ドル高が進行している。5月10～11日のG7財務相・中央銀行総裁会議で日銀の金融政策が容認されたことも円安・ドル高要因となり、5月中旬には一時1ドル＝103円台と、約4年7ヶ月ぶりの円安水準となった。
- **ユーロ円相場**：「量的・質的金融緩和」導入以降の円安・ドル高につられ、概ねユーロ高で推移しているものの、5月3日に欧州中央銀行(ECB)が主要金利を25bp引き下げて0.50%とし、ドラギECB総裁が今後も必要に応じて利下げをする用意があると発言したことから一時ユーロ安・円高となる場面もあった。5月中旬にはユーロ圏の1～3月期GDPが低調だったことなどがユーロ安要因となり、1ユーロ＝132円前後での取引となっている。

原油：米国経済への回復期待から上昇

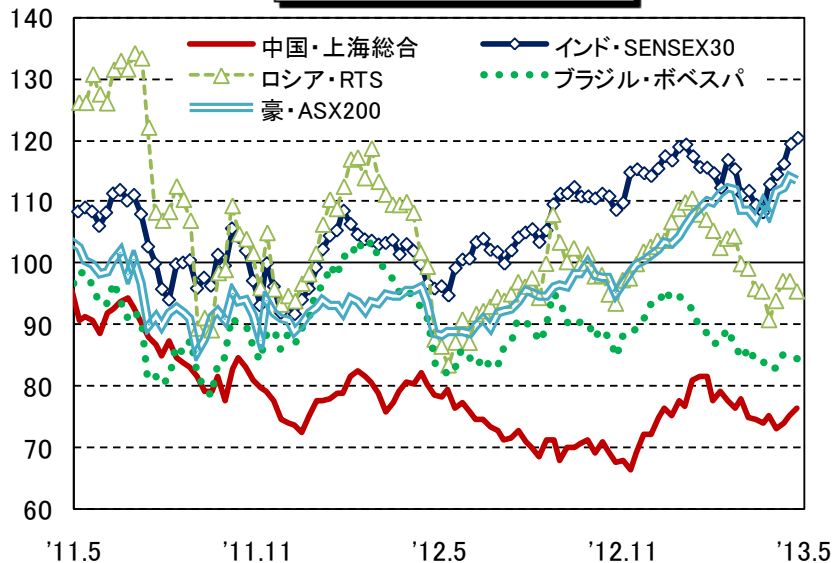


- **原油先物(ニューヨーク市場・WTI期近)**:原油在庫が平年に比べ高水準であるものの、中東情勢が引き続きリスク要因であるほか、経済指標の堅調さを受けて米国経済の回復期待が高まったことから、5月半ばに1バレル＝96ドル台まで上昇した。
- **米エネルギー情報局(EIA)**:5月のエネルギー見通しで、13年の原油先物(WTI期近)価格を1バレル＝93.17ドルに下方修正した。また、14年の同価格を1バレル＝92.25ドルに据え置いた。

BRICs+豪：世界的金融緩和で新興国株価も上昇へ

('10.1=100)

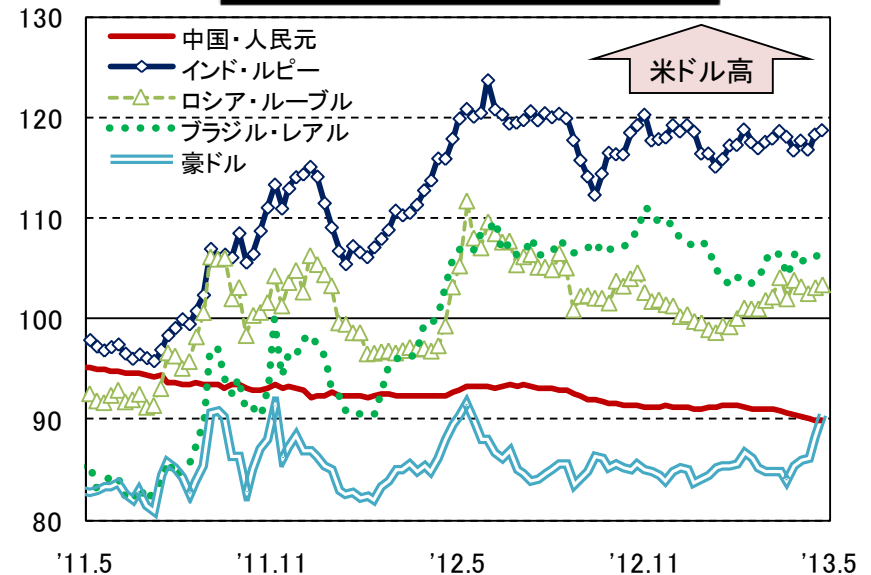
BRICs+豪 株価の推移



(資料) Bloombergより作成

('10.1=100)

BRICs+豪 対米ドル相場の推移



(資料) Bloombergより作成

- 中国**: 4月の主要経済指標が押し並べて軟調。景気回復ペースの鈍化が意識され、上海株は大幅続落。5月中旬ごろから世界的な株高や不動産価格上昇に一定の抑制効果が確認でき、株価指数は上昇へ転じた。人民元は、中国人民銀行(中央銀行)が取引の基準値を元高方向へ引き上げていることから、高値で推移している。
- インド**: インド準備銀行(RBI; 中央銀行)は3日、レポレート(貸出金利)を0.25pt下げ7.25%、リバースレポレートも0.25pt下げ6.25%とした。3月の鉱工業生産(前年比)は2.4%と2月の0.5%から上昇し、株高。
- ロシア**: 原油安やユーロ圏の実質GDP(13年1-3月期)の伸び率が前期比▲0.2%だったことなどを受け、5月中旬にかけて株価指数は下落。その後は、欧州株の上昇や米消費者マインドの指数改善などを受け、株価は上昇。
- ブラジル**: 依然消費者物価は高止まり。小売売上高など消費関連指数は下げ止まりの兆しがみられる。世界的金融緩和や堅調な米経済を背景に、レアル安、株高の展開。
- オーストラリア**: オーストラリア準備銀行(RBA; 中央銀行)は7日、政策金利を0.25pt引き下げ、2.75%とした。資源価格の値下がりに伴い、急速に豪ドル安が進んだ。米株高や豪ドル安を受け、株高で推移した。

政府・日銀の景気判断：政府・日銀ともに上方修正

年 月		政府月例経済報告		日銀金融経済月報	
2012年	6月	→	景気は依然として厳しい状況にあるものの、復興需要を背景として、緩やかに回復しつつある。	↗	わが国の景気は、復興関連需要などから国内需要が堅調に推移するも、緩やかに持ち直しつつある。
	7月	→	景気は依然として厳しい状況にあるものの、復興需要を背景として、緩やかに回復しつつある。	→	わが国の景気は、復興関連需要などから国内需要が堅調に推移するも、緩やかに持ち直しつつある。
	8月	↘	景気は、このところ一部に弱い動きがみられるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。	→	わが国の景気は、復興関連需要などから国内需要が堅調に推移するも、緩やかに持ち直しつつある。
	9月	↘	景気は、 <u>世界景気の減速等を背景として、回復の動きに足踏みがみられる。</u>	↘	わが国の景気は、 <u>持ち直しの動きが一服している。</u>
	10月	↘	景気は、引き続き底堅さもみられるが、 <u>世界景気の減速等を背景として、このところ弱めの動きとなっている。</u>	→	わが国の景気は、 <u>横ばい圏内の動きとなっている。</u>
	11月	↘	景気は、 <u>世界景気の減速等を背景として、このところ弱めの動きとなっている。</u>	↘	わが国の景気は、 <u>弱含みとなっている。</u>
	12月	→	景気は、世界景気の減速等を背景として、このところ弱めの動きとなっている。	↘	わが国の景気は、 <u>一段と弱含んでいる。</u>
2013年	1月	↗	景気は、弱い動きとなっているが、 <u>一部に下げ止まりの兆しもみられる。</u>	↗	わが国の景気は、 <u>弱めに推移している。</u>
	2月	↗	景気は、一部に弱さが残るものの、 <u>下げ止まっている。</u>	↗	わが国の景気は、 <u>下げ止まりつつある。</u>
	3月	↗	景気は、一部に弱さが残るものの、 <u>このところ持ち直しの動きがみられる。</u>	↗	わが国の景気は、 <u>下げ止まっている。</u>
	4月	→	景気は、一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。	↗	わが国の景気は、 <u>下げ止まっており、持ち直しに向かう動きもみられている。</u>
	5月	↗	景気は、 <u>緩やかに持ち直している。</u>	↗	わが国の景気は、 <u>持ち直しつつある。</u>

(資料)内閣府「月例経済報告」、日銀「金融経済月報」より農中総研作成 (注)矢印は景気判断の方向を示す

- 政府:5月の景気判断を「緩やかに持ち直している」と2ヶ月ぶりに上方修正した。
- 日銀:5月の景気判断を「持ち直しつつある」と、5ヶ月連続で上方修正した。



農林中金総合研究所

無断転載を禁じます。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任でお願いいたします。

©2013 Norinchukin Research Institute Co., Ltd

〒101-0047 東京都千代田区内神田1-1-12

(株)農林中金総合研究所 調査第二部

TEL03-3233-7752 tada@nochuri.co.jp